

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 なとり

コード番号 2922 URL <http://www.natori.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 名取 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 業務管理本部長

(氏名) 小林 眞

TEL 03-5390-8111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	24,693	1.3	1,968	118.1	1,980	118.2	986	161.3
21年3月期第3四半期	24,387	—	902	—	907	—	377	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	67.84	—
21年3月期第3四半期	25.32	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	25,922	14,736	56.8	1,013.32
21年3月期	23,783	13,883	58.4	954.69

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 14,736百万円 21年3月期 13,883百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
22年3月期	—	6.00	—		
22年3月期 (予想)				6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,100	1.3	1,230	42.7	1,280	49.2	420	136.0	28.88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
〔(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	15,532,209株	21年3月期	15,532,209株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	989,472株	21年3月期	989,532株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	14,542,718株	21年3月期第3四半期	14,912,732株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、大企業製造業を中心として一部に景気持ち直しの兆しが見られるものの、本格的な回復には至っていないため、雇用情勢や所得環境は依然厳しく、個人消費の低迷から国内市場の慢性的な需要不足が続く緩やかなデフレ状況にあります。

食品業界では、景気低迷による消費者の生活防衛意識の一層の高まりから、低価格志向商品への需要シフトが進行すると共に、「安全・安心を担保し、おいしく価値ある製品」の提供も求められております。この消費者意識の変化への対応として、小売業界はPB（プライベートブランド）商品の拡充を図っており、食品メーカーは引き続き厳しい競争下にある一方で、「肉食回帰の傾向」は追い風となっております。

このような状況のもと、当社グループは、2年目となった中期経営計画「イノベーション63」の4つの経営目標「新たなおつまみ市場の創出」「自己革新による収益力の強化」「グローバル化の一層の推進」「社会的責任～安全・品質・環境～の重視」の達成に向け引き続き取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における売上状況につきましては、全国の地域主力チェーンへの取り組み強化、及び大手コンビニエンス、総合スーパーへのチーム編成による提案型営業の取り組み強化を実施すると共に、消費者の節約志向に合わせた「低価格製品」の販売強化と、多様化するお客様のニーズを捉えた「品質のしっかりした価値ある製品」の市場投入を積極的に行った結果、好調に推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間における売上高を製品群別に分類しますと、珍味売場では、水産加工製品のいか製品が、いかなんこつ・ソフトさきいか・するめ・あたりめ等の拡販により増収となりましたが、貝柱、貝ひも製品および揚げ物製品は苦戦し、水産加工品全体としては減収となりました。畜肉加工製品は、新製品「贅沢おつまみロース」が売上増加に貢献したものの、ドライソーセージ製品が売上を伸ばせず減収となりました。酪農加工製品は、新製品「風味豊かなチーズ鱈」をはじめとした大手チェーンへの新規導入が進み増収、農産加工製品は豆菓子を中心とした低価格帯の「ジャストパックシリーズ」が順調に売上を伸ばし、すなっくな珍味製品は、新製品「チーズ鱈&カシューナッツ」の拡販により増収、その他製品は、セット製品の「おつまみセレクション」、ネスレ社とのコラボレート商品「濃厚チーズ鱈&キットカットくちどけカカオ」や、レトルト製品の「酒肴逸品 うずらの味付けたまご」や「酒肴逸品 砂肝七味焼き」等が売上増加に貢献しました。

珍味外売場では、小物菓子製品はノベルティ需要の減少、素材菓子製品は梅、栗製品の苦戦により売上が下降傾向にあり減収、チルド製品は引き続き好調で増収となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、246億93百万円（前年同期比1.3%増）で増収となりました。

製品群別の売上の状況は、下記の通りであります。

期 別 科 目		当四半期累計 平成22年3月期 第3四半期		前四半期累計 平成21年3月期 第3四半期		差引増減額・率	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
珍味売場	水産加工製品	12,783,112	51.8	12,926,222	53.0	△143,109	△1.1
	畜肉加工製品	3,381,552	13.7	3,414,339	14.0	△32,787	△1.0
	酪農加工製品	3,344,889	13.6	3,141,102	12.9	203,786	6.5
	農産加工製品	864,420	3.5	784,024	3.2	80,396	10.3
	すなっくな珍味製品	59,930	0.2	24,984	0.1	34,946	139.9
	その他製品	2,131,859	8.6	1,925,818	7.9	206,041	10.7
	計	22,565,765	91.4	22,216,491	91.1	349,273	1.6
珍味外売場	小物菓子製品	428,278	1.7	503,196	2.1	△74,917	△14.9
	素材菓子製品	1,106,193	4.5	1,195,893	4.9	△89,699	△7.5
	チルド製品	543,935	2.2	423,090	1.7	120,844	28.6
計	2,078,408	8.4	2,122,180	8.7	△43,772	△2.1	
珍味売場・珍味外売場・計		24,644,173	99.8	24,338,672	99.8	305,500	1.3
賃貸収入		49,151	0.2	48,391	0.2	760	1.6
売上合計		24,693,325	100.0	24,387,064	100.0	306,261	1.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

		当第3四半期 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年12月31日〕		前第3四半期 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年12月31日〕		差引増減額・率	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
連 結	売上高	24,693	100.0	24,387	100.0	306	1.3
	売上総利益	8,874	35.9	7,903	32.4	970	12.3
	販管費	6,905	27.9	7,001	28.7	△95	△1.4
	営業利益	1,968	8.0	902	3.7	1,066	118.1
	経常利益	1,980	8.0	907	3.7	1,072	118.2
	第3四半期純利益	986	4.0	377	1.5	609	161.3

利益面においては、当初の計画に対する売上の増加、原材料の仕入先の拡大、在庫マネジメントの徹底、増産体制に対応した設備の導入による生産性の向上や処方変更に向けた結果、原材料価格の落ち着きもあり、売上総利益は88億74百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、売上増に伴い販売促進費が増加しましたが、積極的に推し進めているコストコントロールによる「ムダとり」が一定の効果をもたらし、69億5百万円（同1.4%減）となりました。この結果、営業利益は、19億68百万円（同118.1%増）、経常利益は19億80百万円（同118.2%増）、四半期純利益は、9億86百万円（同161.3%増）と増益となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末の連結総資産は259億22百万円（前連結会計年度末比21億38百万円増）となりました。

資産の部では、原材料及び貯蔵品、商品及び製品、仕掛品、建物及び構築物、投資その他の資産などが減少しておりますが、現金及び預金、受取手形及び売掛金、建設仮勘定の増加により総資産が増加いたしました。

負債の部では、支払手形及び買掛金、長期借入金、未払法人税等は増加したものの、短期借入金の減少により負債合計は111億85百万円、純資産の部では利益剰余金の増加により、純資産合計が147億36百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比1.6ポイント減の56.8%となっております。

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億37百万円増加し、9億81百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、16億35百万円（前年同期比6億94百万円増）となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前四半期純利益が18億75百万円と高水準であったことに加え、たな卸資産が6億28百万円減少、仕入債務が8億8百万円増加した一方で、資金の減少要因として売上債権が20億90百万円増加したことによるものです。前年同四半期連結累計期間と比べ、税金等調整前四半期純利益が11億13百万円増加、たな卸資産額が9億14百万円減少、仕入債務が12億25百万円減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、10億9百万円（前年同期比7億52百万円減）となりました。これは主に、賃貸マンション建設代金支払い等により有形固定資産の取得として9億66百万円支出したことによるものです。前年同四半期連結累計期間には、工場における生産設備の購入等で有形固定資産の取得による支出が2億28百万円ありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1億88百万円（前年同期比6億85百万円増）となりました。これは主に、賃貸マンション建設代金の長期借入れにより12億50百万円の収入があった一方で、短期借入金を10億20百万円返済、長期借入金を2億21百万円約定返済、配当金の支払により1億71百万円支出したことによるものです。前年同四半期連結累計期間と比べ、短期借入金の返済額が9億25百万円増加、長期借入金を12億50百万円増加させております。前年同四半期連結累計期間には、自己株式取得による支出が3億83百万円ありました。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期第3四半期	1,635	△1,009	△188	981
21年3月期第3四半期	941	△256	△874	537
前年同期比増減	694	△752	685	444
21年3月期	1,444	△871	△756	543

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり純利益 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	32,100 ( 1.3)	1,230 ( 42.7)	1,280 ( 49.2)	420 ( 136.0)	28.88

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

当社グループの第3四半期連結累計期間は、増収・増益となりました。

第4四半期以降の事業環境につきましては、雇用不安による個人消費の低迷、企業間の価格競争の激化、原材料価格の変動など、当社グループにとりましても予断を許さない状況が続くものと予想されます。

そこで、当社グループでは、第4四半期以降に、中長期視点に立ったブランド力の強化、及び設備などへの先行投資の追加を計画しております。なお、当社グループの年金制度について、適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ第4四半期中に移行することに伴い、特別損失が発生する予定です。

第4四半期以降、当社グループは引き続き以下の諸施策に取り組んでまいります。

開発面では、変化し続けるお客様のニーズをしっかりと捉えるため、新素材・新技術・新価値・新サービスという4つの切り口で、「価格に見合った価値ある製品」の開発を強化すると共に、従来の珍味のイメージを払拭した新ジャンル開拓を積極的に進めていきます。

販売面では、お取引先との信頼関係をより一層強化し、PB製品のご要請にお応えすることで、相乗的なNB製品のシェア拡大へと繋げていき、さらなる売上の増加を目指します。

生産・調達面については、品質にこだわったモノ作りと高レベルの安全・安心への配慮と設備の充実、原材料の仕入先を広げると共に、在庫マネジメントの徹底を推進してまいります。

また物流面では配送費の削減、在庫の適正化など現場重視の物流の効率化・コスト削減に努めてまいります。

以上の施策を着実に実行することに加え、引き続きあるべきコスト構造を追求するコストコントロールに取り組み、一層の「収益力の強化」をはかってまいります。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### ② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

###### ③ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### ① 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、より明瞭に表示するため、区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は12,550千円であります。

###### ② 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

また、前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の増減額(△は増加)」は、より明瞭に表示するため、区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の増減額(△は増加)」は、△14千円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,274,889	840,994
受取手形及び売掛金	※3 6,853,184	※3 4,761,825
商品及び製品	639,428	773,068
仕掛品	411,001	539,338
原材料及び貯蔵品	2,675,316	3,042,275
その他	303,735	336,130
貸倒引当金	△16,847	△12,977
流動資産合計	12,140,708	10,280,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,930,201	6,204,572
土地	4,261,714	4,261,714
その他(純額)	2,381,977	1,678,492
有形固定資産合計	※1 12,573,893	※1 12,144,779
無形固定資産	155,808	150,716
投資その他の資産	※2 1,051,990	※2 1,207,625
固定資産合計	13,781,692	13,503,121
資産合計	25,922,401	23,783,776



(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 3,775,755	※3 2,999,847
短期借入金	1,759,000	2,779,000
1年内返済予定の長期借入金	661,368	400,668
未払法人税等	642,599	257,830
賞与引当金	178,720	259,984
役員賞与引当金	11,250	—
その他	1,402,900	1,339,677
流動負債合計	8,431,594	8,037,007
固定負債		
長期借入金	1,668,027	900,651
役員退職慰労引当金	320,548	270,760
退職給付引当金	23,852	24,657
負ののれん	17,159	24,780
その他	724,754	642,195
固定負債合計	2,754,341	1,863,045
負債合計	11,185,935	9,900,052
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,934	2,290,938
利益剰余金	11,308,401	10,496,347
自己株式	△815,779	△815,829
株主資本合計	14,758,681	13,946,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,215	△62,857
評価・換算差額等合計	△22,215	△62,857
純資産合計	14,736,465	13,883,724
負債純資産合計	25,922,401	23,783,776



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	24,387,064	24,693,325
売上原価	16,483,210	15,818,745
売上総利益	7,903,853	8,874,579
販売費及び一般管理費	※1 7,001,036	※1 6,905,627
営業利益	902,817	1,968,952
営業外収益		
受取配当金	—	11,884
受取賃貸料	27,032	22,775
その他	43,569	35,226
営業外収益合計	70,602	69,886
営業外費用		
支払利息	38,035	33,289
賃貸費用	26,623	22,739
その他	1,287	2,461
営業外費用合計	65,946	58,491
経常利益	907,473	1,980,347
特別利益		
固定資産売却益	16,687	845
特別利益合計	16,687	845
特別損失		
固定資産売却損	—	51
固定資産除却損	140,361	20,857
投資有価証券評価損	—	84,046
減損損失	7,223	900
ゴルフ会員権評価損	14,528	—
特別損失合計	162,113	105,855
税金等調整前四半期純利益	762,047	1,875,337
法人税等	384,510	888,770
四半期純利益	377,536	986,566

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,344,227	9,123,656
売上原価	6,225,342	5,585,858
売上総利益	3,118,884	3,537,798
販売費及び一般管理費	※1 2,430,796	※1 2,307,729
営業利益	688,087	1,230,069
営業外収益		
受取配当金	4,230	3,666
受取賃貸料	6,820	6,844
その他	8,170	7,093
営業外収益合計	19,222	17,604
営業外費用		
支払利息	12,132	12,095
賃貸費用	8,573	7,673
その他	893	—
営業外費用合計	21,599	19,769
経常利益	685,710	1,227,904
特別利益		
固定資産売却益	—	845
特別利益合計	—	845
特別損失		
固定資産除却損	—	369
投資有価証券評価損	—	84,046
減損損失	5,898	—
ゴルフ会員権評価損	14,528	—
特別損失合計	20,427	84,416
税金等調整前四半期純利益	665,283	1,144,333
法人税等	330,629	503,333
四半期純利益	334,654	641,000

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	762,047	1,875,337
減価償却費	458,940	458,553
減損損失	7,223	900
負ののれん償却額	△7,620	△7,620
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,999	3,202
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△131,844	△81,263
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,500	11,250
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	50,100	49,787
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	951	△805
受取利息及び受取配当金	△13,310	△12,238
支払利息	38,035	33,289
固定資産売却損益 (△は益)	△16,687	△793
固定資産除却損	140,361	20,857
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	84,046
ゴルフ会員権評価損	14,528	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,357,088	△2,090,657
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△285,744	628,448
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,033,799	808,429
未払消費税等の増減額 (△は減少)	175,743	27,235
その他	423,261	298,879
小計	1,290,196	2,106,837
利息及び配当金の受取額	13,555	12,401
利息の支払額	△35,159	△31,606
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△326,974	△451,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	941,617	1,635,770
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	3,989
有形固定資産の取得による支出	△228,342	△966,170
有形固定資産の売却による収入	30,104	19
投資有価証券の取得による支出	△23,254	△23,517
その他	△35,462	△23,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,955	△1,009,314
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△95,000	△1,020,000
長期借入れによる収入	—	1,250,000
長期借入金の返済による支出	△221,924	△221,924
自己株式の売却による収入	—	61
自己株式の取得による支出	△383,804	△15
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△25,021
配当金の支払額	△173,555	△171,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	△874,284	△188,570
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△189,621	437,884
現金及び現金同等物の期首残高	726,838	543,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 537,216	※1 981,848

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当社及び連結子会社は、食品製造販売事業を主な事業内容としており、当該事業区分の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当社及び連結子会社は、食品製造販売事業を主な事業内容としており、当該事業区分の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,674,186千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,328,292千円
※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 103,611千円	※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 104,280千円
※3. 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 6,932千円 支払手形 172,693千円	※3. _____

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 1,428,804千円 給与及び手当 2,056,437千円 賞与引当金繰入額 85,775千円 役員賞与引当金繰入額 7,500千円 退職給付費用 36,092千円 役員退職慰労引当金繰入額 50,100千円 貸倒引当金繰入額 4,108千円	販売促進費 1,553,854千円 給料及び手当 1,985,061千円 賞与引当金繰入額 98,953千円 役員賞与引当金繰入額 11,250千円 退職給付費用 70,998千円 役員退職慰労引当金繰入額 50,850千円 貸倒引当金繰入額 4,280千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成20年12月31日現在) 現金及び預金勘定 844,246千円 預入期間が3カ月超の定期預金 <u>△307,030千円</u> 現金及び現金同等物 <u>537,216千円</u>	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,274,889千円 預入期間が3カ月超の定期預金 <u>△293,040千円</u> 現金及び現金同等物 <u>981,848千円</u>

(重要な後発事象)

当社及び子会社2社において、平成22年1月1日付で確定給付型の退職年金制度である適格退職年金制度を確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。

この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行い、数理計算上の差異の償却等の会計処理を行う予定であります。これにより、当連結会計年度の損益に与える影響は、約4億円(特別損失)の見込みであります。

(2) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分		生産高 (千円)	前年同四半期比(%)
珍味売場	水産加工製品	7,219,679	93.2
	畜肉加工製品	2,087,877	95.2
	酪農加工製品	2,120,706	93.4
	農産加工製品	400,955	107.2
	すなっくな珍味製品	45,730	191.1
	その他製品	890,534	134.9
	小計	12,765,483	96.2
珍味外売場	小物菓子製品	270,309	78.9
	素材菓子製品	865,269	87.6
	チルド製品	386,075	125.8
	小計	1,521,654	93.0
合計		14,287,138	95.9

(注) 1. 金額は、実際原価によるものであります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は受注見込による生産方式をとっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分		販売高 (千円)	前年同四半期比(%)
珍味売場	水産加工製品	12,783,112	98.9
	畜肉加工製品	3,381,552	99.0
	酪農加工製品	3,344,889	106.5
	農産加工製品	864,420	110.3
	すなっくな珍味製品	59,930	239.9
	その他製品	2,131,859	110.7
	小計	22,565,765	101.6
珍味外売場	小物菓子製品	428,278	85.1
	素材菓子製品	1,106,193	92.5
	チルド製品	543,935	128.6
小計	2,078,408	97.9	
珍味売場・珍味外売場計		24,644,173	101.3
貸貸収入		49,151	101.6
合計		24,693,325	101.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社高山	2,574,784	10.6	—	—

(注) 当第3四半期連結累計期間の株式会社高山については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略いたしました。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。